

農業経済学専攻学生の視点から農協組織の課題を考える

専任研究員 坂内 久

年度が改まり新卒の職員や社員が配置された職場も少なくない。取組みの早かった人は卒業や修了年度の開始直前の昨年3月から希望する業種や組織について、具体的に調べた話を聞いて相応の知識を得たことであろう。そうであれば、就職前から彼らはその組織にとっての良き理解者である。

そうした強い関心を寄せる前の大学生の視点をもとに、農協組織の課題を整理してみる。2年生20人余が半日ほどの農協に関する講義の後に、「自分にとっての発見」をレポートしたなかから要点を引用したものである(「 」の中の()は筆者の補足)。

「農業経済を専攻していたにも拘らず、農協についての知識がほとんどなかった。」

「正組合員と准組合員という種類があり、正組合員が減少して准組合員が増加していることを知らなかった。またJAバンクシステムが良くわからなかった。」

「(農協連合会の業務で、)都道府県段階の業務と全国段階の業務を同一機関が行っていること、同一県内で農協の合併が進んでいること、一つの県に一つの農協しかない県もあることに驚いた。」

「今までは農協組織の腐敗した面などが大きく取りあげられよく目にしていましたが、農協の厚生事業など良い面もあることに気付かされたという点で役に立った。」

「自分の地元にも厚生連病院が存在するが、JAが経営していることを知って、農業以外においても地域に大きな影響を与えていることを実感でき役に立った。」

「農協の事業でとても興味深かったのは厚

生事業で、農山村地域の保健、医療、高齢者福祉を支援していることをはじめて知って大きな発見だった。一方、組合間で合併が進んでどういうメリットがあるのか気になった。」

「JAが想像以上に多くの事業を運営しているので調べてみた。農協観光が農業関連だけでなく通常の観光を軸にしていることや、日本農業新聞の存在は知っていたが、JAグループの事業だとは知らなかった。」

「農協に自分の想定を超え、多くの事業があることに驚いたが、そこで農協がどのような役割を果たしているのか調べてみたい。ただ不明なのは、全国の農協数は減少傾向だが、地域差があるのはなぜかという点である。」

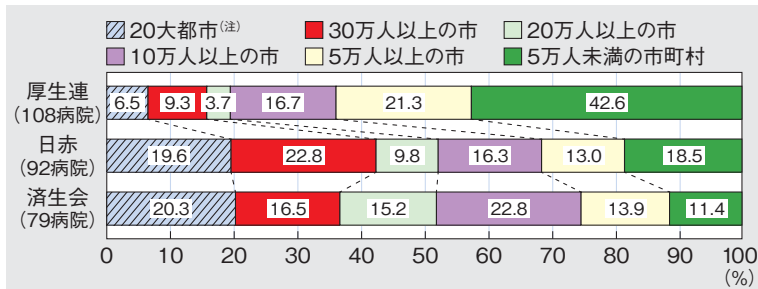
簡略化すると、農協について学ぶ機会、正組合員と准組合員の相違、農協合併の背景、市町村・都道府県・全国の地域3段階体制での農協と連合会との関係、単協の多事業兼営と連合会事業の結節、厚生事業に代表される社会貢献である。学生は農協組織の当事者ではなく第三者であり、その観点から感想や疑問を提示している。それだけに基本的な課題を多く含んでいる。

1 自己改革で大切な第三者視点

農協組織は現在、「自己改革」の真っ只中にある。そこでは第三者視点が大変重要である。レポートにあがった疑問や感想は多岐にわたるが、そのなかに第三者にとって最も理解が難しい単位農協と連合会の事業の結節と、最もわかりやすい社会貢献があがっている。

単位農協は、多事業兼営方式で事業を横に展開する。それらからすると縦に展開する連

第1図 公的医療機関の立地地域別病院数の割合



資料 全国厚生農業協同組合連合会「平成29年版 厚生連事業の概要」2017年3月31日現在

(注) 「20大都市」=政令指定都市

合会事業、とりわけ事業の結節の必要性を踏まえた体系的な説明が決定的に不足していると感じる。例えば、単位農協や各連合会のホームページ、ディスクロ誌等を見る限り、縦横の結節については、単に「こうなっています」といった説明に終始するのみで、結節の必要性についての解説が欠けている。それゆえ消化不良のままになってしまう。

一方、農協が出資するのみで経営に直接タッチするわけではない医療や高齢者福祉について、都道府県厚生農業協同組合連合会(厚生連)の事業を講義すると、すぐに上記のような反響がある。ここに掲げた図を介し、他の公的医療機関と比較すると、厚生連の病院が人口の圧倒的に少ない農村地域を中心に設置され、医療・福祉サービスを提供して、農協が間接的に地域社会に貢献していることが一目瞭然というわけである。

2 地域社会から理解される地域貢献

近年、組織の内外から農協の地域貢献が話題に上る。地域社会で具体的にどのような役割を果たしているのか、組合員当事者から理解を得るのは当然であるが、地域の第三者に理解してもらう努力が充分かどうか。農協組織は「生活者のくらしの主要な分野で総合化・専門化し、(中略)なくてはならない存在として社会に認知される」(和田)ことが期待され、また農協は「農業・農村への貢献とい

う役割を担っており、それは同時に、農協自身の存立基盤を維持していくという観点からも重要な意味をもつ」(原)、と近縁の第三者からも、指摘されている。

農協組織が各種媒体を通じ「地域貢献」を主張するのは当然としても、それが地域社会から確かに役立っていると認められることが大事である。

それを確認できるのは当事者ではなく、第三者からの評価、結果としての評判である。シャイなのか質実剛健というのか、農協組織は不言実行と結果を示すことで評価が得られると考えている節がある。

国公立を問わず、身近であるはずの農業経済学を開講している大学にあっても、農業協同組合論や農業団体論、協同組合論の講義や専任教員が少なくなりつつある。実社会ではなおのこと農協について体系的に学ぶ機会が少ない。

地域社会の主体は生活者であり、それに准組合員が含まれることは捨象できない事実である(拙稿)。多事業兼営の農協が地域社会にどのように貢献しているのか。それらの事業にいかなる必要性から連合会の専門化した事業が結びつき、どういった役割を果たしているのか。これらをトータルで第三者に解題する機能・役割が、今日ますます重要になっている。

<参考文献>

- ・全国厚生農業協同組合連合会(2017)「平成29年版 厚生連事業の概要」
- ・全国農業協同組合中央会(2018)「JAグループとは何か」『JAファクトブック2018』2月、14～15頁
- ・原弘平(2017)「信用事業分離をどう考えるか」『にじ』JC総研、臨時増刊号、96～99頁
- ・坂内久(2015)「『准組合員問題』とは」『農業信用保証保険』農林漁業信用基金、vol. 3、16～22頁
- ・和田寿昭(2017)「協同組合の価値・役割を日本社会でさらに広げていくために—政府規制改革推進会議の意見など農協グループへの圧力にどう対抗していくか—」『にじ』JC総研、臨時増刊号、36～39頁

(ばんない ひさし)